

鈴木眞澄 教授 略歴および業績一覧

略 歴

- 1949年 4 月 宮城県生まれ
- 1968年 3 月 東京都立立川高等学校 卒業
- 1969年 4 月 早稲田大学第1法学部 入学
- 1973年 3 月 早稲田大学第1法学部 卒業
- 1989年 4 月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程公法専攻 入学
- 1991年 3 月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程公法専攻 修了（法学修士）
- 1991年 4 月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程公法専攻 入学
- 1997年 3 月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程公法専攻 単位取得満期退学
- 1997年 4 月 早稲田大学大学院法学研究科研究生（1998年 9 月まで）
- 1998年10月 山口大学経済学部経済法学科助教授（2002年 1 月まで）
- 2002年 2 月 山口大学経済学部経済法学科教授（2004年 3 月まで）
- 2004年 4 月 龍谷大学法学部法律学科教授
- 2018年 3 月 龍谷大学定年退職

職歴：

- 1973年 4 月～1984年 3 月 東京都主税局勤務（立川都税事務所、本庁主税局資産税部）。
- 1984年 4 月～1986年 3 月 東京都総務局勤務（法務部。都知事指定代理人を受命。）

非常勤講師歴：

和洋女子大学、東海大学、宇都宮大学教育学部、山口県立大学社会福祉学部 等
歴任。

在外研究：

- 2002年 4 月～2002年 9 月 文部科学省在外研究員（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイ

エンス (LSE))

海外研究 (イギリスと EU の関係に関連した研究者との面談、シンポジウム傍聴 等) :
本号掲載の拙稿の「追記」参照。

所属学会 :

日本公法学会、日本 EU 学会、全国憲法研究会、憲法理論研究会 等。

学内役職 (龍谷大学) :

- 2010年 4 月～2011年 1 月 大学評議員
- 2011年 2 月～2011年 3 月 法学部長代理
- 2011年 4 月～2012年 3 月 法学部長
- 2012年 4 月～2014年 3 月 法人評議員

社会貢献活動 (学外委員) :

- 山口県山口市情報公開審査会委員、同県美祿市情報公開審査会委員、同県平生町
情報公開審査会委員、同県徳地町情報公開審査会委員 等歴任後、
- 2005年12月～2008年 8 月 滋賀県湖南市まちづくり基本条例市民懇話会座長
 - 2005年11月～2017年10月 乙訓消防組合情報公開・個人情報保護運営委員会会長

業 績 一 覧

著 書 (共著書) :

- 『憲法理論叢書⑧憲法基礎理論の再検討』: 憲法理論研究会編、敬文堂 (2000年10月15日発行)。分担執筆「EU/EC の民主主義はどこまで可能か」、161-174頁。
- 『変化するイギリス憲法——ニュー・レイバーとイギリス「憲法改革」——』: 松井幸夫編著、敬文堂 (2005年 2 月20日発行)。分担執筆「第17章 イギリス『憲法改革』とヨーロッパ憲法条約」、375-397頁。
- 『憲法の「現代化」——ウェストミンスター型憲法の変動』: 倉持孝司他編著、敬文堂 (2016年 2 月20日発行)。分担執筆「欧州統合の展開と2011年 EU 法——加盟存続国民投票の視点を踏まえて——」、312-333頁。

外国判例集 (共著書) :

- 『フランスの憲法判例』: フランス憲法判例研究会編・編集代表辻村みよ子、

(龍法 '18) 50-4, 882 (2712)

信山社（2002年9月30日発行）。判例委員。分担執筆「『一にして不可分の共和国』と欧州統合——解説」、9-12頁；「アムステルダム条約の憲法適合性」、36-41頁。

論文（単著）：

- ・「EC 統合と立憲主義——主権のプール概念を素材として——」：早稲田大学大学院法研論集第64号（1992年12月20日発行）、115-138頁。
- ・「欧州連合の『憲法的』構造（一）——『補完性原理』と『欧州連合市民』をととして——」：早稲田大学大学院法研論集第69号（1994年3月20日発行）、139-165頁。
- ・「同（二）——『補完性原理』と『欧州連合市民』をととして——」：早稲田大学大学院法研論集第70号（1994年7月20日発行）、293-319頁。
- ・「同（三）——『補完性原理』と『欧州連合市民』をととして——」：早稲田大学大学院法研論集第72号（1995年2月20日発行）、169-195頁。
- ・「同（四）——『補完性原理』と『欧州連合市民』をととして——」：早稲田大学大学院法研論集第76号（1996年2月20日発行）、113-137頁。
- ・「同（五・完）——『補完性原理』と『欧州連合市民』をととして——」：早稲田大学大学院法研論集第80号（1997年1月20日発行）、115-141頁。
- ・「欧州統合と憲法学——アムステルダム条約を素材として」：法学セミナーNo. 517（1998年1月号）、8-12頁。
- ・「独立行政法人と国立大学」：山口経済学雑誌第47巻第6号（1999年11月20日発行）、161-203頁。
- ・「国立大学の独立行政法人化問題——『国民のための』大学とは何か」：法学セミナーNo. 546（2000年6月号）、67-71頁。
- ・「21世紀の行政に何を読み取るか」：山口県地方自治研究所編『山口の自治』No. 40（2001年1月号）、2-17頁。
- ・「欧州統合における現代行政の肥大化と地方自治——EC 地域委員会の果たすべき役割——」：東京市制調査会編『都市問題』第92巻第2号（2001年2月1日発行）、103-113頁。
- ・「EU/EC 行政法の形成と課題」：山口経済学雑誌第49巻第5号（2001年9月20日発行）、149-174頁。
- ・「ヨーロッパ公法の形成とイギリス憲法体制」：山口経済学雑誌第50巻第1号（2002年1月20日発行）、156-161頁。
- ・「市町村合併を考える」：山口県地方自治研究所編『山口の自治』No. 49

(2002年7月号)、28-54頁。

- ・「独立行政法人化現象と国立大学法人」：山口経済学雑誌第52巻第3号（2004年3月20日発行）、91-113頁。
- ・「EUにおける『執行権支配』と『法の支配』（一）——環境保護枠組決定事件を素材として——」：龍谷法学第38巻4号（2006年3月10日発行）、44-66頁。
- ・「EUにおける『執行権支配』と『法の支配』（二）——環境保護枠組決定事件を素材として——」：龍谷法学第42巻2号（2009年9月30日発行）、23-55頁。
- ・「EU 行政法の制度的基盤とリスボン条約」：龍谷法学第42巻第4号（戸塚悦郎教授・広原盛明教授・山内敏弘教授退職記念論集）（2010年3月10日発行）、100-125頁。
- ・「EU 行政立法の展開とリスボン条約」：龍谷法学第43巻第3号（金城清子教授・森秀樹教授・萬井隆玲教授退職記念論集）（2011年3月10日発行）、399-415頁。
- ・「公法上の当事者訴訟の展開——憲法訴訟への架橋として——」：龍谷法学第45巻第4号（岡本詔治教授・川端正久教授・田村和幸教授退職記念論集）（2013年3月12日発行）、453-480頁。
- ・「安倍内閣の大学教育改革とのたたかい」：全国労働組合総連合編『月刊全労連』No. 212（2014年10月15日発行）、20-21頁。
- ・「私立大学における学問の自由と大学の自治——学校教育法と私立学校との関係を基点として——」：龍谷法学第48巻第1号（田中則夫教授追悼記念論集）（2015年10月14日発行）、61-100頁。
- ・「2014年改正学校教育法の問題点——再論：学校教育法と私立学校の関係——」：龍谷法学第50巻第3号（2018年2月9日発行）、127-148頁。
- ・「EU 公法論序説——‘Brexit’問題の視点から——」：龍谷法学第40巻第4号（本号）。

研究関連資料、裁判関連資料 等：

- ・「国会」（執筆協力）：大須賀明編『現代法講義 憲法』青林書院（1996年4月30日発行）、253-269頁。
- ・「『法学セミナー』にみる戦後憲法史（一）」（共著）：法学セミナーNo. 510（1997年6月号）、127-129頁。
- ・「同（二）」（共著）：法学セミナーNo. 511（1997年7月号）、124-129頁。

- ・「同（三）」（共著）：法学セミナーNo. 512（1997年8月号）、124-128頁。
- ・「内閣」（単著）：後藤光男他編著『憲法』敬文堂（2000年4月25日発行）、213-222頁。
- ・「地方自治」（単著）、同上書、239-248頁。
- ・「書評・藤原保信著『自由主義の再検討』」（単著）：別冊法学セミナーNo. 165「法学入門2000」（2000年4月20日）、88-89頁。
- ・「EC（EU）とイギリス」（単著）：元山健他編著『新版 現代憲法——日本とイギリス』敬文堂（2000年4月5日発行）、282-288頁。
- ・「裁判意見書」（単著）：大津地方裁判所2005（滋賀医科大学長選考事件）（2007年4月6日提出）。
- ・「法学部教育とカリキュラム改革」（単著）：『龍谷大学 法学部創設40周年のあゆみ』（2008年3月31日発行）、8-10頁。
- ・「献辞」（共著）：龍谷法学第44巻第4号（武久征治教授・寺田武彦教授・平野武教授退職記念論集）（2012年3月12日発行）、1-3頁。

翻 訳：

- ・「フランス法律用語辞典」（共訳）：中村紘一他監訳・Termes juridiques 研究会訳、三省堂（1996年4月1日発行）。
- ・「第2版 フランス法律用語辞典」（共訳）：中村紘一他監訳・Termes juridiques 研究会訳、三省堂（2002年1月20日発行）。
- ・「第3版 フランス法律用語辞典」（共訳）：中村紘一他監訳・Termes juridiques 研究会訳、三省堂（2012年5月30日発行）。